

第2章 環境目標の進ちょく状況等について

1. 環境目標の進ちょく状況



よりよい環境をめざして
多様な主体のパートナーシップで
取り組む



豊中市の2020年度の取組み

- ◆ 動画共有サイトYouTube「[とよなか環境TV](#)」にて、随時環境に関する情報を発信
- ◆ 指定管理者制度における [環境交流センター](#)の選定評価委員会の中間評価を実施
- ◆ 公民館と協働して環境報告書のパネル展示および環境報告書や食品ロスに関するイベントを実施



家庭でできること

市のホームページ、SNSなどの
情報を収集しよう

コロナ禍により対面でのイベント等の開催が難しくなっています。HPなどの市の情報を確認して環境に関する情報を知っていただき、できることから環境に関する取り組みをすすめてください。

事業所でできること

[とよなか市民環境会議](#)に参加しよう

環境問題に取り組む市民・事業者・行政のパートナーシップ組織である「とよなか市民環境会議」への参加団体を募集しています。現在134団体で豊中の環境保全活動に取り組んでいます。とよなか市民環境会議のホームページやFacebookも公開しています。

協働の進ちょく状況

協働の取組みに関する意見交換会を実施しました。

テーマ

地球温暖化防止に向けた取組みの推進



開催概要

日程
1回目：
令和3年(2021年)6月24日
2回目：
令和3年(2021年)7月8日
(オンライン開催)

右図の流れで意見交換会を実施しました。

1
日
目

活動発表 地球温暖化防止に向けた取組み事例	全員参加ディスカッション 各団体の活動紹介、課題の共有等
他市先進的取組み事例 湖南省、尼崎市、能勢町からのご発表	事前アンケート 地球温暖化防止に向けた取組みのうち取り組みたい活動や活動の継続・発展

事務局による
テーマ検討

現在の取組みの課題と協働の取組みによる解決策の検討
～温暖化防止に向けた豊中市における協働の取組みの進化のさせ方とは？～

Aグループ 市民の意識啓発をベースにした 市内団体による活動・発展	Bグループ 事業者と自治体の連携拡大 による市内の取組み・発展
---	---------------------------------------

2
日
目

協働による活動を軸に、各団体の活動の継続性や協働の仕組みの振り返り(課題等)、取組み発展の道筋に関するアイデア等について意見交換を実施。

Aグループ 担い手の高齢化 若い世代(ファミリー層)へのアプローチが困難 他分野と比較して活動団体が少ない 活動の効果が見えにくい	Bグループ 対面による交流が困難 産官学民の連携が停滞 若い世代に取組みが広がらない 取組みの広報が不足
課題	課題
活動のヒント ● 幼稚園～中学校まで成長に合わせた環境教育 ● 省エネではない若い世代に響く表現(SDGsやインカル)や新たなアプローチ ● 活動が活発に行われる公民館を活用してイベントを実施 ● 他の分野との連携(防災、食育、交通、グリーンツーリズム)により身近な問題に感じてもらう工夫	活動のヒント ● 自治体間連携や市民と自治体の連携という文化を醸成し、企業の連携につなげる素地を作る ● 自治体や市民の取組みの見え化により、取組みを促進させるために企業からGPHの提供や普及拡大に向けた連携(出資等も含む)を模索 ● 自治体間連携として豊中市・吹田市・能勢町の連携で自然体験学習を実施

取組みの特長（活動発表より）

NPO法人 豊中市民エネルギーの会

学校法人蛍池学園 あっぶるこども園において、施設の屋根に太陽光発電設備を設置。園児やその保護者、近隣の保育園や小学校を中心に紙芝居などを用いた環境教育を行い、再生可能エネルギーの普及啓発を実施。



NPO法人 とよなか市民環境会議アジェンダ21

地球温暖化対策省エネ推進事業として、豊中市や市内の事業者・団体と協働し、チャレンジマイナス70推進協議会を運営。家電や住宅の省エネ診断、SNSを活用した取組みを実施。この他にも大学の環境サークルと協働して環境学習を実施。



市内団体の抱える課題

- 活動の担い手の高齢化が進んでいる。
- 若い親世代（ファミリー層）へのアプローチが難しく広がらない。
- 市内団体の活動情報にうまくリーチできていないため協働ができない。
- 取組みについて情報発信をしているが、広報が的確にできていない。
- 地球温暖化防止に関する取組みはその効果が見えづらいため、取組み効果の見える化が必要である。

協働の総括

これまでの成果

- 地球温暖化防止に向けた取組みとして、省エネルギー推進事業や太陽光発電の設置など様々な活動が市内で実施されてきた。
- 大学や小学校、保育園など様々な主体との連携が進められてきた。

今後の展望

- 環境学習を通じて親世代への啓発を実施する。
- 公民館等で行われるイベント等を通じて、更なる活動のネットワーク機会を創出する。
- NATSを中心に環境学習のノウハウの共有など広域的な連携を目指す。

環境審議会評価

- 再生可能エネルギーの普及啓発等について、市民団体が率先して普及啓発や取組みを進めていることや意見交換会による評価を行っていることなどが豊中市の特長といえます。さらに市民団体と行政、事業者が情報共有を行うなど連携を深めることが必要です。
- 市と近隣自治体が連携して、地球温暖化防止対策に取り組んでいることが評価できます。
- 若い親世代、ファミリー層を中心にアプローチが難しく活動が広がらないことが課題となっています。幼稚園や小学校における授業参観等においてSDGsに関する知識向上や意欲的に取り組める情報を提供するなど、各活動の工夫に期待します。
- 地域の活動者をつなぐハブ機能を持った公民館のように、環境に関する取組みをコーディネートする機能が求められています。市の制度や事業など、環境の観点から協働を促進する役割を持った施設が求められます。

目標
2

1人あたり温室効果ガス排出量 (t-CO₂) を令和9年度 (2027年度) までに、平成2年度 (1990年度) 比32.1%削減し、低炭素社会をめざす



豊中市の2020年度の取組み

- ◆ 吹田市と「[地球温暖化対策に資する自治体間連携・協力に関する基本協定](#)」を締結。吹田市が実施している「[みんなで簡単やさしい電気の切替キャンペーン](#)」を連携して実施
- ◆ 吹田市と「[気候非常事態共同宣言](#)」を実施し、ゼロカーボンシティを表明。市では宣言内容に関する動画を公表



家庭でできること

家電の買い替えキャンペーンに参加しよう！

古い家電を省エネラベルのついた家電に買い替えることで、CO₂を抑制できます。キャンペーン期間に市内の電気店等で対象製品に買い替えた方にはエコポイントチケット「とよか」をプレゼント！

取組紹介

※活動団体・事業者等の取組み事例を紹介しています。

環境に優しいバスをめざして

[阪急バス\(株\)](#)

運転士にエコ運転教習を実施しており、訓練車内にメスシリンダーを設置し、燃費の消費を目で見てわかる仕組みとしています。また、市城南側の東西方向を結ぶ新規路線バスの運行を開始し、公共交通の充実を図ることで「ひととまに優しい阪急バス」をめざしています。

事業所でできること

再生可能エネルギーを活用しよう！

事業で使う電力を、太陽光や水力、バイオマスなど自然由来の電力に切り替えることで、CO₂を抑制できます。電力の切り替えをご検討ください。



省エネルギー車両の導入

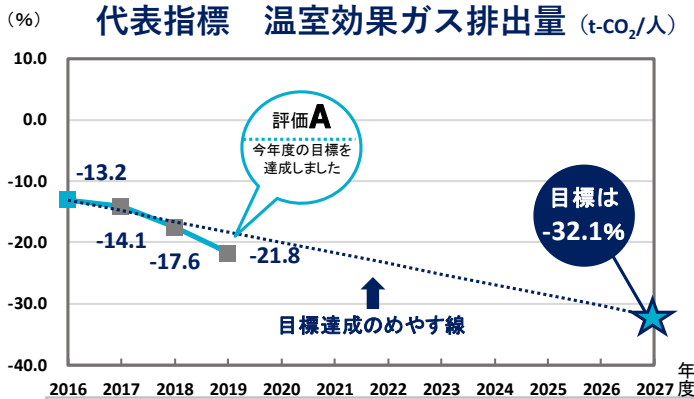
[北大阪急行電鉄\(株\)](#)

電車を走行させるには電動機を使用しますがブレーキ時には、その電動機を回転力発電機として活用し、そこで生まれた電力を電車線へ帰し、付近を走行している電車のエネルギーとして使用します。このシステムを「回生ブレーキ」と言い約20%~30%の電力が他の電車ですでに使われる、省エネルギー車両となっています。

環境審議会評価

- 1人あたりの温室効果ガス排出量は目標の目安を下回り減少しています。省エネルギー住宅や省エネルギー家電の普及など市民の取組みが進み、家庭部門の減少が順調に促進されています。
- 運輸部門の排出量も減少傾向にあります。豊中市では軽乗用車と乗用車のエネルギー消費量が多い特徴がありますが、所有自動車の低燃費化が進み、市民一人あたりのエネルギー消費量が減少しています。
- 今後、第2次豊中市地球温暖化防止地域計画の改定を進める中で、市民・事業者に対し、省エネルギー設備の導入や公共交通機関の利用、次世代自動車への乗り換えを促進していくことに加え、市も新たなエネルギー施策を早急に進めていく必要があります。

指標の進ちょく状況



市域の温室効果ガス排出量を人口1人あたりに換算した量
 ※市内の販売電力について全ての把握が難しい状況です。令和元年度(2019年度)は約40社の電力会社からデータの提供を受け排出量を推計しています。

市民一人あたりの温室効果ガス排出量は、目標達成のめやすを下回っています。昨年と比べ、家庭部門及び産業部門を中心に排出量が減少傾向になっています。

○エネルギー消費量算定のもととなる、市内の販売電力量についてすべての把握が難しい状況です。



部門別温室効果ガス排出量 (t-CO₂)
 平成2年度(1990年度)比(%)
 (廃棄物部門)

年間 **19.9%**

〔要因分析〕

廃棄物の焼却量は前年から変化はないが、プラスチック混合比率が高くなった影響で増加

(対前年10.2ポイント増加)

目標は減少

家庭部門市民一人あたり
 エネルギー消費量

年間 **12.024GJ/人**

〔要因分析〕

住宅や家電の省エネ化及び市民の省エネ意識の向上により減少傾向

(対前年0.954GJ/人減少)

目標は減少

部門別温室効果ガス排出量 (t-CO₂)
 平成2年度(1990年度)比(%)
 (運輸部門)

年間 **31.0%**

〔要因分析〕

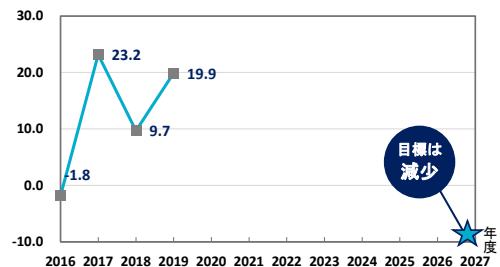
市民の自動車所有台数に変化はないが、自動車の低燃費化が促進された影響で減少傾向

(対前年2.7ポイント減少)

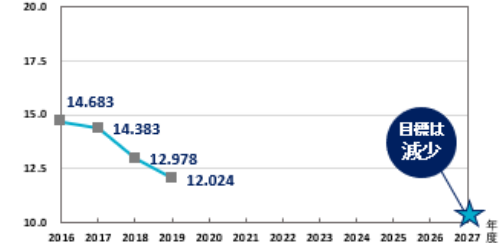
目標は減少

その他の指標

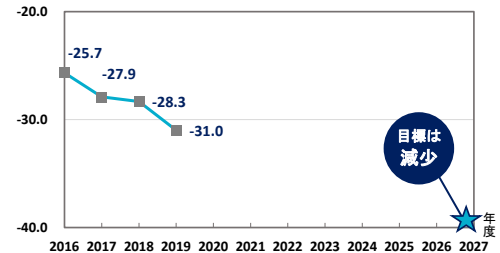
部門別温室効果ガス排出量(t-CO₂)
 平成2年度(1990年度)比(%) (廃棄物部門)



家庭部門市民1人あたり
 エネルギー消費量(GJ/人)



部門別温室効果ガス排出量(t-CO₂)
 平成2年度(1990年度)比(%) (運輸部門)



指標	目標	前回数	直近値	
		2018年度	2019年度	
部門別温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) 平成2年度(1990年度)比(%)	家庭部門	減少	0.3%	-7.4%
	業務部門	減少	4.7%	3.8%
	運輸部門	減少	-28.3%	-31.0%
	産業部門	減少	-52.5%	-57.5%
業務部門の床面積1㎡あたりのエネルギー消費量 (GJ/㎡)	減少	1.238	1.215	
市民1人あたり自家用車の登録台数 (台/人)	減少	0.246	0.245	
市内に登録された自動車1台あたりの温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ /台)	減少	1.474	1.416	

評価の判断基準

目標2~4は、環境基本計画の進行管理として、代表指標に目安線をひいています。
 目安線と数値の関係や前年度との比較でA~Dをつけています。

- A** 今年度の目標を達成しました
目標達成のめやす以下かつ前年度以下
- B** 今年度の目標を達成しましたが、さらに努力が必要です
目標達成のめやす以下かつ前年度より大きい
- C** 更なる努力が必要です
目標達成のめやすより大きく、前年度以下
- D** 改善の傾向にありません
目標達成のめやすより大きく、前年度より大きい

備考：目標は以上を以下、以下を以上に読み替える。大きいを小さいに読み替える。

目標5は、すべての環境基準を達成した場合「A」、達成していない場合「D」をつけています。

目標
3

発生抑制・再使用と質の高いリサイクル（再生利用）の推進により、ごみの焼却処理量を令和9年度（2027年度）までに平成28年度（2016年度）比8%削減し、循環型社会の構築をめざす



豊中市の2020年度の取組み

- ◆ 豊中エコショップ認定店舗の特長的な取組みを明確にする「[豊中エコショップラベリング制度](#)」を運用開始
- ◆ フードドライブ実施事業者が拡充。株式会社ダイエー、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会、豊中市が消費者庁「食品ロス削減推進大賞審査委員会委員長賞」を受賞
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策としてWEB配信により「ごみ減量フォーラム」を開催



家庭でできること

食品ロスを減らそう！

家庭からの食品ロスの要因は、料理を作り過ぎたりして残る「食べ残し」、野菜の皮や茎など食べられるところまで切って捨ててしまう「過剰除去」、未開封のまま食べずに捨ててしまう「直接廃棄」です。少し意識したり工夫したりするだけで食品ロスを減らすことができます。食材を無駄なく使って美味しく食べましょう。

取組紹介

フードドライブを実施しています
[生活協同組合コープこうべ](#)

市内3店舗に回収窓口を常設し、提供されたご家庭で余っている食品約1,200kgを、豊中市社会福祉協議会を通じ、支援を必要としている福祉団体や施設に寄付しました。



事業所でできること

ペーパーレス化を推進しましょう！

会議の資料は紙を使用せず、プロジェクターやタブレット端末を使用する「ペーパーレス会議」や社内LANを使って、共有したい資料を個々の情報機器端末などで電子データとして取り扱うなど、できるところからペーパーレス化を推進し、紙使用量の削減に取り組ましましょう。

「地域美化活動用ごみ袋」をバイオマス素材に
豊中市美化推進課

再生可能な生物由来の有機性資源「バイオマス」を10%以上配合したごみ袋を導入し、地域美化活動に活用いただいています。

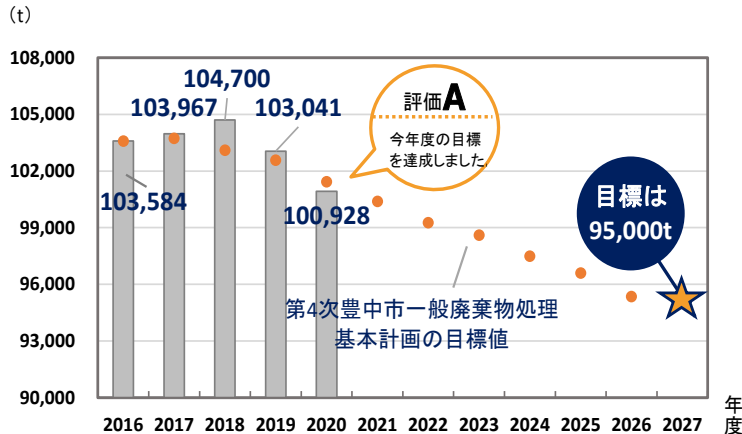


環境審議会評価

- コロナ禍で在宅時間が長くなったことにより、家庭系ごみの排出量が増加しています。特に令和元年度に実施した家庭系排出実態調査の結果から、家庭系ごみ中に多く含まれている食品ロスについて、国の「食品ロスの削減の推進に関する法律」等を踏まえ、市の施策を検討する必要があります。
- 今後の事業活動の活発化により、事業系ごみの排出量が増加することが予測されることから、引き続きごみの削減に取り組む必要があります。
- ごみの発生抑制・再使用を優先しつつ、リサイクル率の向上に向けた適切な分別・排出に関する周知を行う必要があります。

指標の進ちょく状況

代表指標 焼却処理量 (t)



年間の焼却処理量は、前年度から減少し、第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画の年度目標値を達成しました。これは、コロナ禍による休業要請や事業活動の自粛等により、事業系ごみ排出量が大幅に減少したことが主な要因となっています。



家庭系ごみ1人1日あたり排出量 (再生資源を除く)

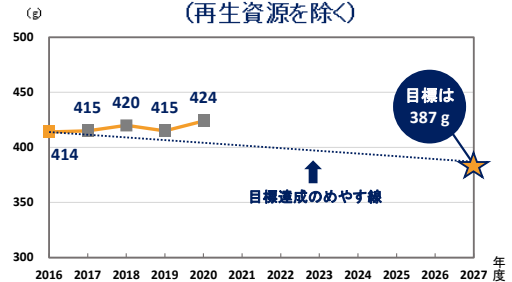
年間 **424g**

〔要因分析〕

コロナ禍により在宅時間が増え、片付けや内食によるごみが増えたことで排出量が増加

(対前年9.0g増加)
目標値は約387g

家庭系ごみ1人1日あたり排出量 (再生資源を除く)



事業系ごみ排出量 (再生資源を除く)

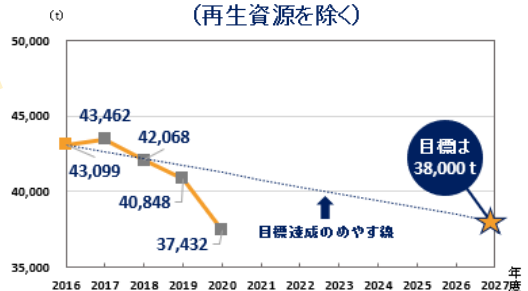
年間 **37,432t**

〔要因分析〕

コロナ禍による休業要請や事業活動の自粛等で、事業系ごみ排出量が大幅に減少

(対前年3,416t減少)
目標値は約38千t

事業系ごみ排出量 (再生資源を除く)



リサイクル率

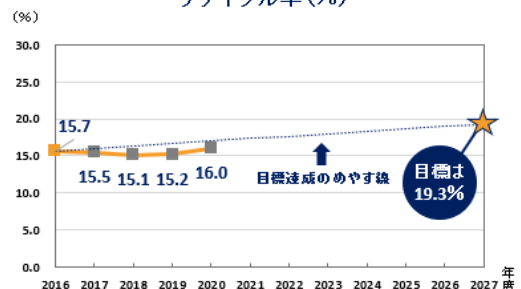
年間 **16.0%**

〔要因分析〕

コロナ禍による宅配やテイクアウトの利用増に伴う容器包装等の再生資源が増加

(対前年0.8ポイント増加)
目標値は約19%

リサイクル率 (%)



目標
4

みどり率27%で心豊かな豊中らしい
まちをめざす



豊中市の2020年度の取組み

- ◆ みどりに関する活動を行う市民や団体などが自由に参加し情報交換や仲間づくりなどを行う交流の場「豊中みどりの交流会」において「みどりのフォーラム」の開催や「花とみどりの名所マップづくり」の検討を実施



家庭でできること

地域を美しく！

美しいまちづくりに関する意識向上や美化活動を進めるため、市は地域清掃活動用のごみ袋の無償配布や清掃用具の貸出し、清掃後のごみ回収など地域での自主的な清掃活動の支援を行っています。ぜひご活用ください。
詳しくは美化推進課まで (06-6858-2276)

事業所でできること

事業場や工場など職場にみどりを増やそう！

事業場や工場の敷地内を従業員のみみなさんで緑化する場合、樹木を公園みどり推進課で配付しています。みどりの潤いある職場環境づくりにご活用ください。詳しくは公園みどり推進課まで (06-6843-4141)

取組
紹介

まち美化活動協定締結団体

新千里東町地域自治協議会

私たち新千里東町地域自治協議会は、令和元年に豊中市と「まち美化活動協定」を締結しました。その中で「ポイ捨てをしません」「犬ふんを放置しません」などを宣言し、地域の美化活動を通じて、良好な生活環境の向上に努めています。



身近な環境活動を行っています

洋花園

造園、植栽、緑地管理などの事業を行いながら、とよなか市民環境会議に参加し、環境活動を行っています。SDGsの講習会などにも参加し、日ごろの仕事にSDGsの考え方を反映しています。

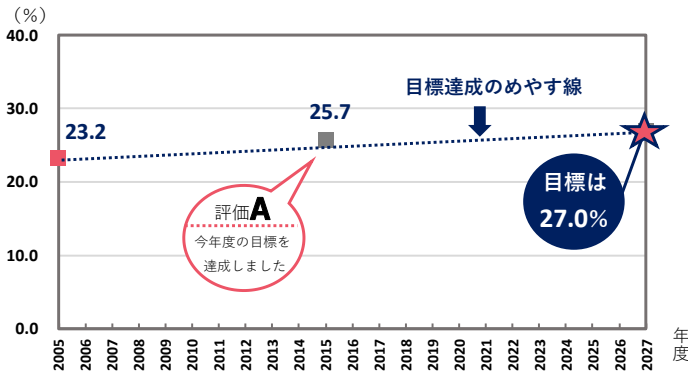


環境審議会評価

- コロナ禍により、イベントの多くが中止となる中、「みどりのフォーラム」の開催や「花とみどりの名所マップづくり」の検討など可能な範囲で取組みを進めていたことが評価できます。
- コロナ禍での屋内施設利用の制限などにより公園の利用が増えており、都市における身近なみどりのオープンスペースとして、新しい生活様式を踏まえた公園利用について検討していく必要があります。
- オンラインでのイベントの企画を検討するなど、引続き市民のみどりに関するイベントの参加者数やみどりに対する満足度が向上する取組みを実施していく必要があります
- ヒメボタルが生息する緑地の保全と活用など、生物多様性の保全と創成に資する環境整備について、今後もさらに進めていく必要があります。

指標の進ちょく状況

代表指標 みどり率 (%)



市内のみどり率は、新たな公園緑地の整備や開発行為に伴う緑化、樹木の生長、芝生化などにより増加傾向を保っているものと考えられます。

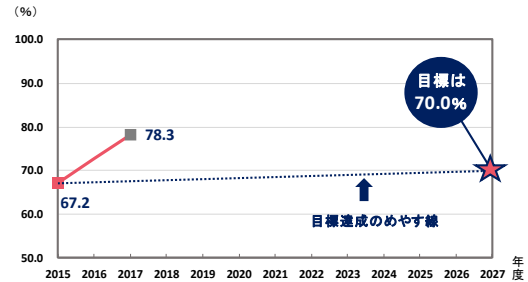


みどりに対する満足度

2017年時点
78.3%

〔要因分析〕
市全体では目標値 (70.0%) を満たしているが、まとまったみどりの少ない南部地域での満足度は低め
※2020年度調査実施無し
目標値は70.0%

みどりに対する満足度 (%)

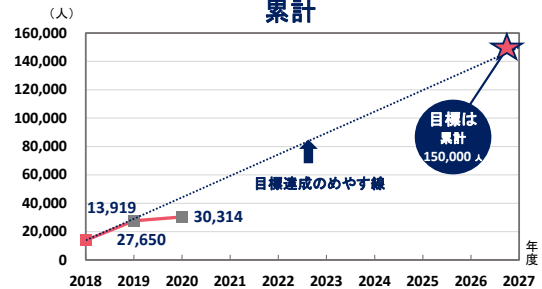


みどりに関するイベント参加者数

年間
2,664人

〔要因分析〕
新型コロナウイルス感染症拡大防止・緊急事態宣言発令に伴い、大半が中止となったため大幅に減少
(2020年度 - 累計30,314人)
目標値は2027年度-累計150,000人

みどりに関するイベント参加数 (人) 累計

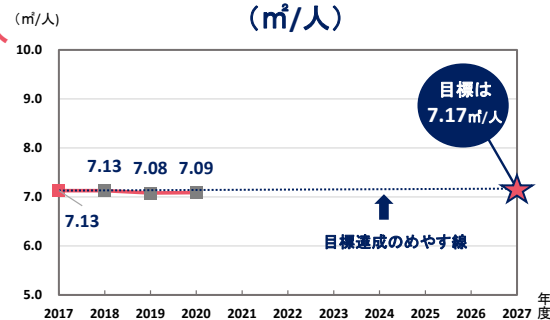


市民1人あたりの公園・緑地面積

累計
7.09m²/人

〔要因分析〕
公園面積は増加したが、人口の増加の影響で微増
(対前年0.01m²/人増加)
目標値は7.17m²/人

市民1人あたりの公園・緑地面積 (m²/人)



その他の指標

指標	目標	前回値 2019年度	直近値 2020年度
緑被率 (%)	15.7%	13.1% (2005年)	14.4% (2015年)
市民参加による生物調査の参加者数 (人)	増加	78人	90人
生物多様性の認知度 (%)	増加	—	—
景観に関する項目が盛り込まれている地区計画・協定等の数 (件)	増加	46件	48件

目標
5

環境基準の達成状況100%で 快適な都市環境をめざす



豊中市の2020年度の取組み

- ◆ 工場、事業場に水質汚濁や大気汚染防止のための立入検査
- ◆ PM2.5の速報値や光化学スモッグ注意報等を市ホームページで公表し、注意喚起
- ◆ 開発行為において、壁面緑化や屋上緑化など多様な緑化計画を協議



家庭でできること

暑さから身を守る習慣を実践しよう！

地球温暖化により熱帯夜数も増えていきます。暑さをしのぐクーラーの利用や市のクールスポットの利用などの「涼む」、暑さを知らせる「情報の活用」や暑さ指数メール配信サービスなどの「気づく」、暑さに強い「からだづくり」やこまめな水分や塩分の補給などで「備える」などを意識し、実践しましょう。

取組
紹介

環境に配慮した商業施設

SENritoよみうり

駅から施設につながる歩行者デッキには、植栽や壁面緑化等を設けており、暑さ対策の「クールスポット」エリアとして親しまれています。この他、雨水利用や太陽光発電による環境対策にも力を入れています。



事業所でできること

化学物質の排出を抑制しよう

大阪府では、化学物質の削減に向け各事業者が実施した対策を、業種ごとに取りまとめています。比較的容易ですぐに実施できる対策も多くありますので、化学物質の排出削減の参考資料としてご活用ください。



大阪府HP

空港の環境への取り組み

関西エアポート株式会社

大阪国際空港のターミナルビルは、日射対策やLED照明の導入など、さまざまな面で環境に配慮した施設へリニューアルしました。また、航空機騒音についてもホームページにて公表しています。

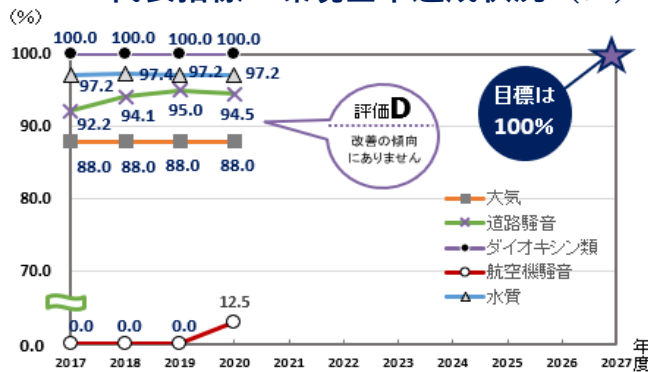


環境審議会評価

- 良好な環境が維持できるよう事業が行われており、道路騒音など改善傾向にある指標もあります。一方で市民や市の取組みで改善が困難な航空機騒音などについてはモニター指標の再検討が必要です。
- 今後、地球温暖化の影響により熱帯夜や短時間の大雨の増加などの気候変動が予想されるため、気候変動の緩和策と適応策の両面から施策を検討する必要があります。

指標の進ちょく状況

代表指標 環境基準達成状況 (%)



環境基準の達成状況のうち道路騒音は、車両の利用減少やハイブリッド車等の騒音が発生しにくい車の普及により数値が改善しています。航空機騒音については、航空機の離着陸の回数の減少により騒音数値が改善しています。



熱帯夜数 (3地点平均日数)

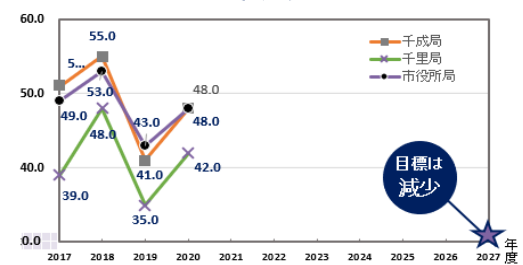
〔要因分析〕

平年よりも気温の高い日が多くこれに伴い熱帯夜数も増加

年間 **46日**

(対前年6日増加)
目標は減少

熱帯夜数(日)



雨水貯留タンク設置件数 (助成に係るもの)

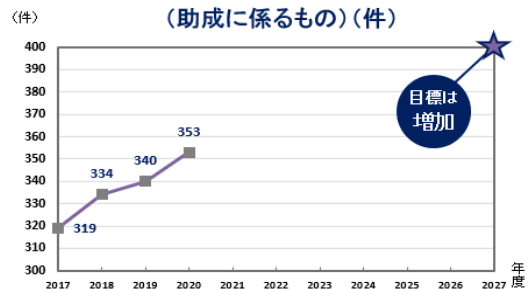
〔要因分析〕

新規設置数は前年の2倍に増加

年間 **353件**

(対前年13件増加)
目標は増加

雨水貯留タンク設置件数 (助成に係るもの) (件)



大気に関する注意喚起回数

〔要因分析〕

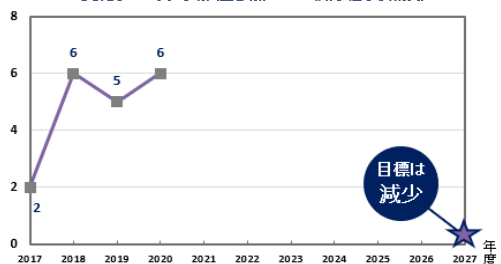
気象状況の影響により注意喚起数は増加

年間 **6回**

(対前年1回増加)
目標は減少

大気に関する注意喚起回数(回)

(光化学スモッグ予報・注意報、PM2.5(微小粒子状物質))



その他の指標

指標	目標	前回値 2019年度	直近値 2020年度
1人1日平均給水量 (L)	減少	296 L	301 L
透水性舗装の累積面積 (㎡)	増加	35,196㎡	38,614㎡
雨水貯留タンク設置件数・容量 (助成に係るもの)	増加	69,571 L	71,391 L
環境配慮のうち 雨水利用に関するもの	雨水利用の累積 件数 (件)	9 件	10件
	容積容量 (L)	178,435 L	178,585 L

2. 環境審議会や市民等の意見に対する市の考え方

目標
1

よりよい環境をめざして 多様な主体のパートナーシップで取り組む

市民からの意見

- 豊中 SDGs パートナー制度に登録されている団体のうち、地域課題として「環境」を掲げている団体が 32 団体ありました。これまで環境分野で活動を推進してきた団体と SDGs パートナー制度に登録している団体が交流し、市の環境政策を提案する機会などを設けることで、「多様な主体のパートナーシップ」を「かたち」にすることができるのではないのでしょうか。

など 3 件

審議会評価や市民からの意見に対する市の考え方

- SDGs を推進する団体や事業者は、環境への関心が高く、協働で進める事業の提案に参加いただける機会だと考えています。今後も多様な主体とのパートナーシップが結べるよう、事業やイベントなどの検討や調整を図ります。
- 大阪府や NATS 4 市（西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市の中核市）などと広域的な連携により温暖化防止対策や適応策などの事業を進めていきます。
- 地域の活動者と環境に関する取組みを進めるため、環境政策課と公民館で意見交換を行い、イベント等の実施を検討しています。今後、市の制度や事業を実施する「豊中市立環境交流センター」の事業を見直し、より環境の観点から地域の協働が促進する事業を検討していきます。

目標
21 人あたり温室効果ガス排出量（t-CO₂）を令和9年度（2027年度）までに、平成2年度（1990年度）比32.1%削減し、低炭素社会をめざす

市民からの意見

- 温室効果ガス削減や食品ロス削減について、例えば、「1週間の自家用車での買い物回数を1回減らすことで年間では〇〇kgのCO₂の削減ができます。」や「1週間の食品廃棄量をお茶碗〇杯分未満にすると年間で〇〇kgの食品廃棄を削減できます。」など、市民がイメージできる表現や目安を示すことで市民の取組みを広げることができると思います。

審議会評価や市民からの意見に対する市の考え方

- これまでも温室効果ガス排出量やごみの減量において、身近に分かりやすい例を示しながら周知啓発を進めています。今後も、引き続き市民のみなさんが積極的に取組みができるような仕組みや普及啓発を検討していきます。
- 1人あたりの温室効果ガス排出量は、計画の目標値に向けて順調に進んでいますが、部門別の温室効果ガス排出量において大きな割合を占める家庭部門と業務部門の削減をより進める必要があります。本市では、吹田市と共同で行った「気候非常事態共同宣言」において2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロをめざしているため、さらなる取組みを検討していきます。
- 第2次豊中市地球温暖化防止地域計画（改定）に基づき、住宅におけるさらなる省エネルギーや創エネを推進するとともに公共交通機関の利用なども引き続き普及啓発を図っていきます。また、市域のエネルギー施策については、電気やガス、水素などの最適な使用バランスを研究・検討していきます。
- 公共施設や市が所有する未利用地における太陽光発電の設置を検討するなど、市が率先して再生可能エネルギーを活用することにより、市民や事業者が利用する電力等のエネルギー転換を進めていきます。

目標
3

発生抑制・再使用と質の高いリサイクル（再生利用）の推進により、ごみの焼却処理量を令和9年度（2027年度）までに平成28年度（2016年度）比8%削減し、循環型社会の構築をめざす

市民からの意見

- 食品ロスの取組みとしてフードドライブが実施されている店舗を見かけます。一方で、お惣菜や日持ちしない調理品を売っているスーパーこそ、作りすぎないよう努めてはどうでしょうか。

など3件

審議会評価や市民からの意見に対する市の考え方

- 本市を含む北摂7市3町とその地域にある食品スーパー11事業者は、マイバッグの持参促進及びレジ袋の使用量削減を目的に、北摂マイバッグ持参促進・レジ袋削減協議会を設置しています。その協議会を通じ、食品スーパーに対し作り過ぎ等の食品ロスの発生抑制の働きかけを行っていくとともに、消費者へは商品の売り切れによる欠品への理解と協力を促します。
- 今後、コロナの影響による感染防止策が緩和され事業活動が再開されるなど事業系ごみの増加が見込まれることから、業種別事業系ごみ減量マニュアルを作成し、周知することで事業系ごみの適正排出・適正処理を推進します。
- これまでの周知啓発を継続するとともに、デジタル技術の活用など、多様な手段により社会状況に応じた周知啓発に取り組みます。

目標
4

みどり率 27%で心豊かな豊中らしいまちをめざす

市民からの意見

- 学校給食の残飯を再利用した堆肥「とよっぴー」の取組みを行っていることはとても素晴らしい。

審議会評価や市民からの意見に対する市の考え方

- 引き続き、堆肥「とよっぴー」を活用した緑化の推進や啓発を行います。
- 令和2年度は、コロナ禍においてイベントの開催中止や参加人数の削減などの制限があったため、次年度以降オンラインによるイベントの開催などを検討していきます。
- 市民との協働により、春日町ヒメボタル特別緑地保全地区や春日神社裏山の風致保安林など、市内に残る自然環境の保全と活用に努めます。

目標
5

環境基準の達成状況 100%で快適な都市環境をめざす

審議会評価や市民からの意見に対する市の考え方

- 令和4年度（2022年度）に第3次環境基本計画の中間見直しを予定しており、市民や市の取組みが分かる適切な指標について検討します。
- 「第2次豊中市地球温暖化防止地域計画（改定）」に基づき、気候変動への緩和策と適応策を推進していきます。特に適応策は、熱中症対策として市有施設約70か所において、クールスポットを設置し、そのうち6か所に給水機を設置しています。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症のような未知なる感染症のリスクも踏まえた対策や熱中症対策などについて検討します。

3. 令和3年度（2021年度）以降の主な事業

●令和3年度（2021年度）の実施事業

《目標1》

事業名称	内 容	主な 担当部局
環境学習の推進	持続可能な開発のための教育に取り組む団体等をESDリソースセンター（WEB）を通じて市民等へ取り組み内容の発信を行いました。 燃料電池自動車を導入し、エコカー普及促進に関する覚書を事業者と締結しました。	環境政策課
とよなか市民環境展	市民・事業者・行政の環境問題解決に向けての取り組みの発表と交流の場を設け、行動計画「第3次豊中アジェンダ21」の普及啓発を図りました。	環境政策課
環境交流センター 運営管理	地球環境の保全、環境への配慮および資源・エネルギーの有効利用と廃棄物の減量のための活動・交流の場を提供、情報の収集および提供、講座等の開催および啓発などを実施しました。また、第3期指定管理者選定に向け、豊中市環境交流センター指定管理者選定評価委員会を開催しました。	環境政策課
環境基本計画の推進	「第3次豊中市環境基本計画」にもとづく施策・事業の進行管理を図りました。	環境政策課
豊中アジェンダ21 の普及促進	行動計画「第3次豊中アジェンダ21」に基づく市民、事業者などの環境配慮活動の普及促進を図りました。また、主な活動推進団体である「NPO法とよなか市民環境会議アジェンダ21」と連携し、計画の啓発や実践活動を支援しました。	環境政策課

《目標2》

事業名称	内 容	主な 担当部局
地球温暖化対策 実行計画の推進	<p>「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画」にもとづき、省エネ機器の更新、省エネ活動、再生可能エネルギーの導入など、市の直接的な事務事業を対象とする温室効果ガスの排出抑制を推進しました。</p> <p>グリーン購入法に適合した文具や再生紙割合の高い紙の購入など、グリーン購入の取組みを進めました。</p> <p>また、国産木材の利用を促進するため、隠岐の島町と能勢町のそれぞれと「森林環境保全に関する自治体間連携協定」を締結しました。</p>	環境政策課
地球温暖化防止 地域計画の推進	<p>「第2次豊中市地球温暖化防止地域計画」にもとづき、市民・事業者に向けた省エネ活動の普及啓発や省エネ機器更新の支援、再生可能エネルギーの導入、住宅の省エネルギー化促進などにより、市域の温室効果ガスの排出抑制を推進しました。</p> <p>「みんなで簡単やさしい電気の切替キャンペーン（EE電）」を実施し、市民へ温室効果ガスの排出が少ない電気の使用を呼びかけました。</p> <p>国の2050年に向け温室効果ガス排出を実質ゼロにする宣言の内容に合わせ、地球温暖化防止地域計画の中間見直しを行いました。</p>	環境政策課
交通対策事業	<p>人口減少・少子高齢化の進展などにより、公共交通を取り巻く環境は変化しており、この確保・維持が課題となるなか、「公共交通改善計画」に基づき、市城南側の東西方向を結ぶ新規バス路線の運行や、南部各地域と庄内駅をつなぐデマンド型乗合タクシーを運行するなど、公共交通網の充実を図るとともに、環境にやさしい公共交通の利用を推進しました。</p> <p>また、関係機関との連携・調整を行い持続可能な公共交通網の構築を図りました。</p>	交通政策課

《目標3》

事業名称	内 容	主な 担当部局
廃棄物関連計画の 推進	<p>「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」および「第4次豊中市ごみ減量計画」に掲げる事業の実施並びに成果指標・モニター指標を使った計画の進行管理を行いました。</p> <p>「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づき、「食品ロス削減推進計画」を策定しました。</p>	減量計画課
ごみ減量普及啓発事業	<p>地域のイベント等におけるフードドライブを支援するなど食品ロス削減の取組みやマイボトル持参促進等によるプラスチックごみの削減に取り組むとともに、ごみ減量フォーラム等を実施し、ごみの減量を促進しました。</p> <p>市民への発信力の強化として、動画共有サイトYouTube「とよなか環境TV」による動画の配信など、ごみ減量に関する様々な情報を効果的に発信しました。</p>	減量計画課
エコショップ	<p>豊中エコショップ制度を市民・事業者・行政が協働で実施し、「豊中エコショップ」認定店舗の拡大および認定店舗におけるステップアップ基準の運用等、取組みの推進に向けた活動を行うとともに、エコショップガイドブック等を活用し制度の市民周知を進めました。</p>	減量計画課
事業ごみ減量対策 事業	<p>事業活動に伴い多量の一般廃棄物を排出する事業所に対して、ごみ減量計画書の提出を求め、それにもとづき取組み状況を確認し、助言するとともに、他の事業所での先進的な取組み事例等の紹介を情報誌の発行を通して提供するなど、事業者の自発的な取組みを支援しました。</p>	事業ごみ 指導課
地域美化活動事業	<p>公共の場所を個人・団体が自主的に清掃する「地域清掃活動」や、市と団体が清掃に関する役割について覚書を締結する「アダプト活動団体」、また、公共の場所に掲出された違法簡易広告物を除去する「とよなか美はり番」に対して、市がごみ袋の提供や清掃用具等の貸出し、ごみの収集等の支援を行いました。</p>	美化推進課

再生資源集団回収 報奨金交付事業	再生資源を回収する登録市民団体や行商者に対して、再生資源の回収量に応じた報奨金を交付しました。 リサイクルの推進に向けて、多くの市民に集団回収活動に参画していただけるよう、未実施である地域団体への積極的なPR活動を展開し、新規登録団体の獲得を図るとともに、既存の登録団体に対しても回収量増に向けた働きかけを行い、地域コミュニティの維持、活性化に繋げていきました。	家庭ごみ 事業課
分別周知事業	市民から、ごみの分別を通した3R推進の取組みへの理解と協力を得るため、広報活動の充実化として、ごみカレンダーの作成・全戸配布等の取組みにより、市民サービスの質的向上を図りました。	家庭ごみ 事業課
小型家電リサイクル事業	公共施設等に専用の回収ボックスを常設し拠点回収を行い、ごみの減量及びリサイクルの推進を図りました。	家庭ごみ 事業課
リユース事業	家庭で不要となった子ども服や家具などをリユースすることにより、資源の有効活用及びごみの発生抑制を図り、ごみの減量を促進しました。	家庭ごみ 事業課

《目標4》

事業名称	内 容	主な 担当部局
みどりの基本計画 進行管理事業	環境審議会で審議するなど、計画目標およびモニター指標を用いて、施策に基づく事業の状況把握と評価を行うとともに、豊中市環境報告書「とよなかの環境」や市のホームページなどで進行管理に関する内容を公表し、施策に基づく事業の推進に反映しました。	公園みどり 推進課
緑化推進事業	市民や事業者等が取り組む緑化活動に対する支援として、引き続き緑化樹の配布や道路沿いに設置する生垣への助成を行うほか、民有地緑化推進のための各種助成制度の拡充を図りました。また、市民緑地設置管理計画の認定や緑地協定の認可等を行いました。	公園みどり 推進課

<p>みどりの交流会 運営事業</p>	<p>みどりのカーテンプロジェクト、花苗プロジェクト、地域みどり学習プロジェクトにおけるプロジェクト活動を推進するとともに、運営委員会等で企画するイベントにより、みどりの適正な保全や緑化活動を推進しました。また、花とみどりの名所づくりを推進しました。</p>	<p>公園みどり 推進課</p>
-------------------------	---	----------------------

《目標5》

事業名称	内 容	主な 担当部局
<p>雨水貯留タンク設置助成 事業</p>	<p>市内で80リットル以上の雨水貯留タンクを設置する市民等に、タンクの購入費の一部を助成しました。</p>	<p>環境政策課</p>
<p>環境保全条例推進</p>	<p>開発事業等により市内で新たに開発される物件において、敷地内の緑化と雨水浸透面積の確保に関する環境配慮協議を受付けました。</p>	<p>環境政策課</p>
<p>空港周辺対策事業</p>	<p>国や大阪国際空港の管理運営者等に対して、大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)等を通じて行う空港及び周辺地域の環境・安全対策等の要望や協議により、安全運航の確保や航空機騒音の発生源対策、周辺対策などの推進を図りました。航空機公害対策推進市民運動団体に対する活動費補助や空港周辺環境整備助成の活用により、周辺対策などの推進を図りました。</p>	<p>空港課</p>
<p>水質汚濁関係業務</p>	<p>市内の水質汚濁に係る公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じました。</p>	<p>環境政策課</p>
<p>騒音・振動関係業務</p>	<p>市内の騒音・振動に係る公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じました。</p>	<p>環境政策課</p>
<p>大気汚染関係業務</p>	<p>市内の大気汚染物質の常時監視などにより大気汚染に係る公害の状況を把握し、光化学スモッグやPM2.5の注意喚起について、市HP、SNSなどを通じて迅速な周知を行いました。また、公害防止に必要な措置を講じました。解体等工事の状況を把握し、アスベストの発生・飛散防止対策に取り組みました。</p>	<p>環境政策課</p>

●令和4年度（2022年度）の事業

環境審議会と市民のみなさんからの意見を踏まえ、令和4年度（2022年度）はこれまで実施している事業も含めて以下に示す事業に取り組みます。

また14ページから17ページの「市の考え方」で示している内容に関連した内容について下線を引いています。

◀目標1▶

事業名称	内 容	主な担当部局	予算額 (千円)
環境学習の推進	【拡充事業】環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルを実践できるよう、家庭や事業所、学校、地域団体などにおける環境学習を推進します。また、脱炭素社会の推進に向けて導入した燃料電池自動車を活用し、事業者と協働した普及啓発の実施や隠岐の島町、能勢町との「森林環境保全に関する自治体間連携協定」に基づく自然体験学習に関する環境学習プログラムを構築します。	環境政策課	7,895
とよなか市民環境展	市民・事業者・行政の環境問題解決に向けての取組みの発表と交流の場を設け、行動計画「第3次豊中アジェンダ21」の普及啓発を図ります。	環境政策課	1,694
環境交流センター 運営管理	<u>地球環境の保全、環境への配慮及び資源・エネルギーの有効利用と廃棄物の減量のための活動・交流の場を提供します。</u> また、第3期豊中市立環境交流センター指定管理者の選定・評価を行います。	環境政策課	16,226
環境基本計画の推進	【拡充事業】「第3次豊中市環境基本計画」で定めたPDCA サイクルに基づいて施策・事業の進行管理を図り、豊中市環境報告書「とよなかの環境」（年度評価版）を公表するとともに市民等の意見を募集します。募集した意見等に対する施策への予算反映も含めた市の考え方を示す、豊中市環境報告書「とよなかの環境」（本編）を年度末に公表します。また、「第3次豊中市環境基本計画」の中間見直しを行います。	環境政策課	12,302
豊中アジェンダ21 の普及促進	地球環境を守る市民・事業者・行政の行動計画「第3次豊中アジェンダ21」に基づく市民、事業者などの環境配慮活動の普及促進を図ります。また、環境基本計画の見直しに合わせ、中間見直しを行います。さらに、同計画の環境プラットフォームである「NPO 法人とよなか市民環境会議アジェンダ21」と協働し、計画の進行管理や啓発、実践活動を支援します。	環境政策課	4,511

《目標2》

事業名称	内 容	主な 担当部局	予算額 (千円)
地球温暖化対策 実行計画の推進	【拡充事業】「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネ機器への更新、再生可能エネルギーの導入、電力の調達に関する環境配慮方針の運用を行うなど、市の事業実施に伴い発生する温室効果ガスの発生抑制に取り組みます。また、「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画」の中間見直しを行うとともに市域で発電した電力を市域で消費する「電力の地産地消可能性調査」を行います。さらに、カーボンオフセット事業による「CO ₂ 吸収量認証制度」を活用した取組みを進めます。	環境政策課	20,463
地球温暖化防止 地域計画の推進	【拡充事業】「 <u>第2次豊中市地球温暖化防止地域計画(改定)</u> 」に基づき、 <u>市民・事業者に向けた省エネ活動の普及啓発や省エネ機器更新の支援、再生可能エネルギーの導入、住宅の省エネルギー化促進などを進め、市域の温室効果ガスの排出量を削減します。</u>	環境政策課	9,970
スマートハウス等 支援補助金	脱炭素社会の実現に向けて、住宅の省エネルギー性能の向上を図り、家庭部門における温室効果ガスの削減を推進するため、市内の住宅におけるスマートハウス化に関する補助金を交付するとともに周知啓発を行います。	環境政策課	36,588
交通対策事業	【拡充事業】「豊中市公共交通改善計画」に基づく事業として、豊中東西線への運行補助、乗合タクシーの運行委託を実施します。また、各交通事業者と会議、連絡調整、交通問題対策等を行います。	交通政策課	105,084

《目標3》

事業名称	内 容	主な担当部局	予算額 (千円)
廃棄物関連計画の推進	【拡充事業】「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」に掲げる事業の実施並びに成果指標・モニター指標を使った計画の進行管理を行います。また、「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」の中間見直しを行います。	減量計画課	10,249
ごみ減量普及啓発事業	<u>プラスチック類の削減に向けた取組みや食品ロス削減に関わる周知、地域のイベント等におけるフードドライブの支援、ごみ減量フォーラムなどを実施し、ごみの減量・リサイクルを推進します。</u>	減量計画課	878
エコショップ	ごみの減量及びリサイクルに取り組む店舗を「豊中エコショップ」として認定し、事業者の環境保全に対する意識の高揚を図るとともに、本制度や事業者の取組みについて市民周知を行います。	減量計画課	1,792
事業ごみ減量対策事業	事業活動に伴い多量の一般廃棄物を排出する事業所に対してごみ減量計画書の提出を求め、それに基づき取組み状況を立入調査で確認・助言するとともに、他の事業所での先進的な取組み事例等の紹介を情報誌の発行を通して提供するなど、事業者の自発的な取組みを支援します。	事業ごみ指導課	1,428
地域美化活動事業	公共の場所を個人、団体が自主的に清掃する地域美化活動に対して、市がごみ袋の提供や清掃用具等の貸出し、ごみの回収等の支援を行います。	美化推進課	5,051
再生資源集団回収報奨金交付事業	再生資源を回収する登録市民団体や登録行商者に対して再生資源の回収量に応じた報奨金を交付します。 リサイクルの推進に向けて、多くの市民に集団回収活動に参画していただけるよう、未実施である地域団体への積極的なPR活動を展開し、新規登録団体の獲得を図るとともに、既存の登録団体に対しても回収量増に向けた働きかけを行い、地域コミュニティの維持、活性化に繋げていきます。	家庭ごみ事業課	31,952

分別周知事業	市民から、ごみの分別を通した3R推進の取組みへの理解と協力を得るため、広報活動の充実化として、ごみカレンダーの作成・全戸配布等の取組みにより、市民サービスの質的向上を図ります。	家庭ごみ事業課	20,951
小型家電リサイクル事業	公共施設等に専用の回収ボックスを常設し拠点回収を行い、ごみの減量及びリサイクルの推進を図ります。	家庭ごみ事業課	346
リユース事業	家庭で不要となった子ども服や家具類などをリユースすることにより、資源の有効活用及びごみの発生抑制を図り、ごみの減量を促進します。	家庭ごみ事業課	258

《目標4》

事業名称	内 容	主な担当部局	予算額 (千円)
みどりの基本計画 進行管理事業	環境審議会で審議するなど計画目標及びモニター指標を用いて、施策に基づく事業の状況把握と評価を行うとともに、豊中市環境報告書「とよなかの環境」や市のホームページなどで進行管理に関する内容を公表し、施策に基づく事業の推進に反映します。	公園みどり推進課	4,800
緑化推進事業	市民や事業者等が取り組む緑化活動に対する支援として、緑化樹の配付や道路沿いに設置する生垣への助成など民有地緑化の推進のほか、市民緑地設置管理計画の認定や緑地協定の認可等を行います。	公園みどり推進課	17,248
みどりの交流会 運営事業	みどりのカーテンプロジェクト、花苗プロジェクト、地域みどり学習プロジェクトにおけるプロジェクト活動を推進するとともに、運営委員会等で企画するイベントにより、みどりの適正な保全や緑化活動を推進します。また、花とみどりの名所マップづくりなどを推進します。	公園みどり推進課	1,008

《目標5》

事業名称	内 容	主な 担当部局	予算額 (千円)
雨水貯留タンク設置 助成事業	市内で80リットル以上の雨水貯留タンクを設置する 市民等にタンクの購入費の一部を助成します。	環境政策課	355
環境保全条例推進	開発事業等による環境配慮の協議や環境影響評価の 実施に伴う届出を受け付けます。	環境政策課	5,491
空港周辺対策事業	国や大阪国際空港の管理運営者等に対して、大阪国 際空港周辺都市対策協議会（10市協）等を通じて行 う空港及び周辺地域の環境・安全対策等の要望や協 議により、安全運航の確保や航空機騒音の発生源対 策、周辺対策などの推進を図ります。 航空機公害対策推進市民運動団体に対する活動費補 助や空港周辺環境整備事業助成の活用により、周辺 対策などの推進を図ります。	空港課	2,255
水質汚濁関係業務	市内の水質汚濁に係る公害の状況を把握し、公害防 止に必要な措置を講じます。	環境政策課	7,190
騒音・振動関係業務	市内の騒音・振動に係る公害の状況を把握し、公害防 止に必要な措置を講じます。	環境政策課	4,145
大気汚染関係業務	市内の大気汚染物質の常時監視などにより大気汚染 に係る公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置 を講じるとともに、アスベスト対策に取り組めます。	環境政策課	49,749